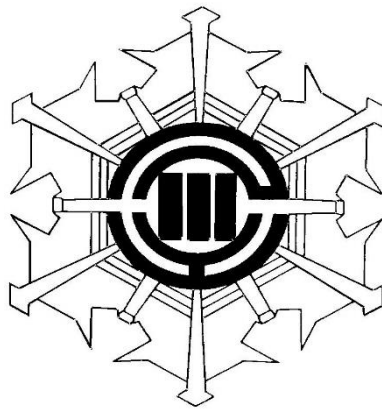


令和元年度

# 財 務 書 類



令和3年3月

川越地区消防局 総務課

# 目 次

1	令和元年度川越地区消防組合財務書類について	1
2	財務書類の相関関係	2
3	財務書類からわかること	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
4	統一的な基準による財務書類	
	貸借対照表	7
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	9
	資金収支計算書	10
5	注記	
(1)	重要な会計方針	11
(2)	その他の注記	12
6	附属明細書	
	貸借対照表の内容に関する明細	
	有形固定資産の明細	13
	基金の明細／地方債の明細	14
	引当金の明細	15
	行政コスト計算書の内容に関する明細	
	補助金等の明細	15

## 1 令和元年度川越地区消防組合財務書類について

### (1) はじめに

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、一部事務組合を含む全ての地方公共団体は、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を行うよう要請されました。

これを受け、本組合では総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

### (2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

### (3) 財務書類とは

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

### (4) 対象とする会計の範囲

一般会計

### (5) 作成基準日

令和2年3月31日（令和元年度末）を基準日としています。

### (6) 出納整理期間の取り扱い

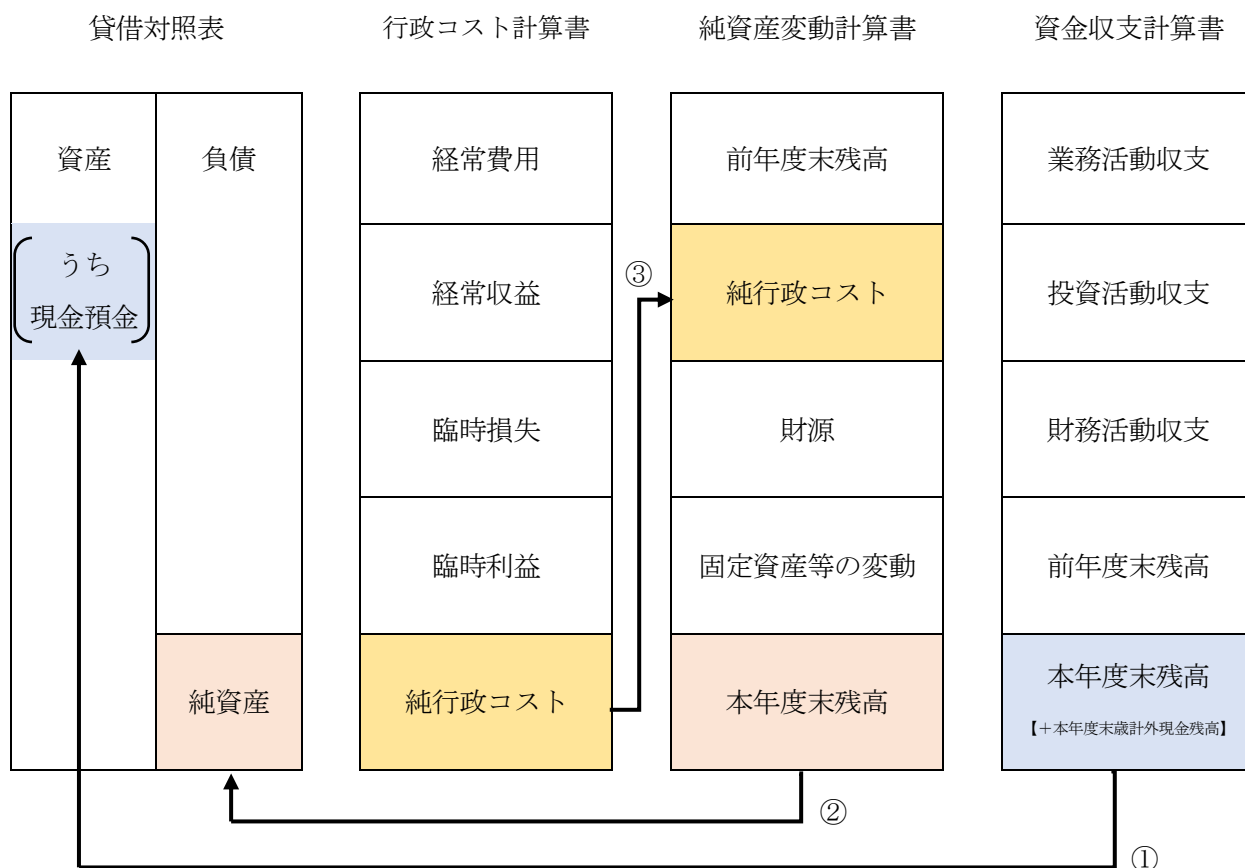
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (7) 端数処理

表示単位未満を四捨五入により処理しているため、合計と一致しない場合があります。

## 2 財務書類の相関関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 3 財務書類からわかること

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表しているものです。

地方公共団体の捉え方として、資産が行政サービスの提供能力、負債が将来世代の負担、純資産が現在までの世代の負担と見ることができます。

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
(A) 固定資産	4,134,069	(C) 固定負債	3,737,860
①有形固定資産	3,813,101	⑥地方債	645,282
・事業用資産	1,413,064	⑦退職手当引当金	3,092,578
・インフラ資産	835,073	(D) 流動負債	500,410
・物品	1,564,963	⑧1年内償還予定地方債	203,345
②無形固定資産	30,874	⑨賞与等引当金	297,065
③投資その他の資産	290,094	負債合計	4,238,270
・基金	290,094	【純資産の部】	
(B) 流動資産	70,367		
④現金預金	69,509	純資産合計	△ 33,834
⑤未収金	858	負債及び純資産合計	4,204,436
資産合計	4,204,436		

## [主な用語解説]

(A)固定資産	①有形固定資産	・事業用資産	庁舎などの有形固定資産
		・インフラ資産	防火水槽など社会基盤となる資産
		・物品	車両や機械器具などの資産
	②無形固定資産	地上権などの無形の資産	
(A)固定資産	③投資その他の資産	・基金	特定の目的のための積立金（退職手当基金）
(B)流動資産	④現金預金	現金及び預金	
	⑤未収金	現年調定のうち現年収入未済の資産	
(C)固定負債	⑥地方債	地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
	⑦退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金	
(D)流動負債	⑧1年内償還予定地方債	地方債借入残高のうち翌年度償還予定額	
	⑨賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当年度負担額	

## &lt;表から分ること&gt;

令和元年度末現在の資産総額は42億443万6千円、負債総額は42億3千827万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産はマイナス3千383万4千円となっています。

資産のうち、有形固定資産は38億1千310万1千円（90.7%）となっており、その内訳は事業用資産が14億1千306万4千円（37.1%）、インフラ資産が8億3千507万3千円（21.9%）、物品が15億6千496万3千円（41.0%）となっています。

負債は、資産形成のために発行した地方債のうち短期分（1年内償還予定地方債）が2億334万5千円、長期分が6億4千528万2千円で負債全体の20.0%となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間に地方公共団体が行った行政活動のうち、地方公共団体の資産形成に結びつかない、いわばソフト面でのサービスにかかった費用を表しているものです。なお、地方公共団体の活動は、人的サービスなど地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

(単位：千円)

科 目	金 額
(A) 経常費用	5,799,084
①業務費用	5,684,686
・人件費	4,799,137
・物件費等	879,394
・その他の業務費用	6,154
②移転費用	114,398
・補助金等	112,292
・その他	2,106
(B) 経常収益	829,278
③使用料及び手数料	6,541
④その他	822,737
(C) 純経常行政コスト (A-B)	4,969,806
(D) 臨時損失	8,268
(E) 臨時利益	3,081
(F) 純行政コスト (C+D-E)	4,974,993

[主な用語解説]

(A)経常費用	①業務費用	・人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		・物件費等	委託料や維持補修費、減価償却費など
		・その他の業務費用	地方債の償還利子など
	②移転費用	・補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金など
		・その他	公課費など
(B)経常収益	③使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益	
	④その他	受託事業収入や雑入などの収益	
(C)純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額		
(D)臨時損失	資産の除売却損など臨時に発生するもの		
(E)臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		
(F)純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を足し、臨時利益を差し引いた額		

<表から分ること>

令和元年度の1年間で行政活動に要した経常費用は57億9千908万4千円で、経常収益は8億2千927万8千円となりました。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは49億6千980万6千円となっています。

経常費用のうち、人件費は47億9千913万7千円(82.8%)、物件費等は委託料や施設等の

維持補修に係る経費、減価償却費等で8億7千939万4千円（15.2%）、また、補助金等の移転支出は1億1千439万8千円（2.0%）となっています。

### （3）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の1年間の増減について、その内訳を表しているものです。

「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを示しています。なお、本組合の主な財源は、組合を構成する川越市及び川島町からの負担金となっています。

（単位：千円）

科 目	合計
1 前年度末純資産残高	△ 174,519
(A) 純行政コスト (△)	△ 4,974,993
(B) 財源	5,091,138
①税収等	5,039,893
②国県等補助金	51,245
2 本年度差額 (A+B)	116,144
(C) 資産評価差額	-
(D) 無償所管換等	24,540
3 本年度純資産変動額 (2+C+D)	140,685
4 本年度末純資産残高 (1+3)	△ 33,834

#### [主な用語解説]

(A) 純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純経常行政コスト	
(B) 財源	①税収等	構成市町からの負担金
	②国県等補助金	国庫支出金及び県支出金
(C) 資産評価差額	有価証券等の評価差額	
(D) 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	

#### <表からわかること>

令和元年度の財源の調達は50億9千113万8千円となっており、その内訳は負担金が50億3千989万3千円、国・県からの補助金収入が5千124万5千円となっています。

この結果、純資産が1億4千68万5千円増加し、期末純資産残高はマイナス3千383万4千円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている資金の出入りの情報を、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を表しているものです。

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
①業務支出	4,772,963
②業務収入	5,073,642
③臨時支出	-
④臨時収入	-
(A) 業務活動収支 (④-③+②-①)	300,679
<b>【投資活動収支】</b>	
⑤投資活動支出	259,468
⑥投資活動収入	54,325
(B) 投資活動収支 (⑥-⑤)	△ 205,143
<b>【財務活動収支】</b>	
⑦財務活動支出	320,677
⑧財務活動収入	229,500
(C) 財務活動収支 (⑧-⑦)	△ 91,177
1 本年度資金収支額	4,359
2 前年度末資金残高	65,150
3 本年度末資金残高	69,509

[主な用語解説]

(A)業務活動収支	人件費、物件費、補助金の支払などの支出 負担金、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
(B)投資活動収支	車両整備等の資産の形成に関する収支
(C)財務活動収支	地方債償還による支出、地方債発行による収入

<表から分ること>

業務活動収支はプラス3億67万9千円、投資活動収支はマイナス2億514万3千円、財務活動収支はマイナス9千117万7千円となっています。

この結果、令和元年度の資金収支額はプラス435万9千円になり、期末資金残高は6千950万9千円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。



4 統一的な基準による財務書類

## 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度  
 会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,134,069	固定負債	3,737,860
有形固定資産	3,813,101	地方債	645,282
事業用資産	1,413,064	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	3,092,578
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,856,385	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,475,828	流動負債	500,410
工作物	92,544	1年内償還予定地方債	203,345
工作物減価償却累計額	△ 74,072	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297,065
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	32,300	負債合計	4,238,270
その他減価償却累計額	△ 18,264	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,134,069
インフラ資産	835,073	余剰分（不足分）	△ 4,167,903
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	2,722,400		
工作物減価償却累計額	△ 1,887,326		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,969,892		
物品減価償却累計額	△ 1,404,929		
無形固定資産	30,874		
ソフトウェア	-		
その他	30,874		
投資その他の資産	290,094		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	290,094		
減債基金	-		
その他	290,094		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	70,367		
現金預金	69,509		
未収金	858		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,204,436	純資産合計	△ 33,834
		負債及び純資産合計	4,204,436

# 行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

決算対象年度 : 令和元年度  
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	5,799,084
業務費用	5,684,686
人件費	4,799,137
職員給与費	4,088,114
賞与等引当金繰入額	297,065
退職手当引当金繰入額	376,171
その他	37,787
物件費等	879,394
物件費	464,034
維持補修費	43,174
減価償却費	352,885
その他	19,301
その他の業務費用	6,154
支払利息	5,988
徴収不能引当金繰入額	-
その他	166
移転費用	114,398
補助金等	112,292
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,106
経常収益	829,278
使用料及び手数料	6,541
その他	822,737
純経常行政コスト	4,969,806
臨時損失	8,268
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,268
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,081
資産売却益	3,081
その他	-
純行政コスト	4,974,993

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度  
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 174,519	4,211,215	△ 4,385,733
純行政コスト(△)	△ 4,974,993		△ 4,974,993
財源	5,091,138		5,091,138
税収等	5,039,893		5,039,893
国県等補助金	51,245		51,245
本年度差額	116,144		116,144
固定資産の変動(内部変動)		△ 101,686	101,686
有形固定資産等の増加		259,468	△ 259,468
有形固定資産等の減少		△ 361,153	361,153
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額		-	
無償所管換等	24,540	24,540	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	140,685	△ 77,146	217,830
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	△ 33,834	4,134,069	△ 4,167,903

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

決算対象年度 : 令和元年度  
会計 : 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,772,963
業務費用支出	4,658,564
人件費支出	4,125,901
物件費等支出	526,675
支払利息支出	5,988
その他の支出	-
移転費用支出	114,398
補助金等支出	112,292
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,106
業務収入	5,073,642
税金等収入	5,039,893
国県等補助金収入	1
使用料及び手数料収入	6,541
その他の収入	27,207
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>300,679</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	259,468
公共施設等整備費支出	259,468
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	54,325
国県等補助金収入	51,244
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,081
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 205,143</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	320,677
地方債償還支出	320,677
その他の支出	-
財務活動収入	229,500
地方債発行収入	229,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 91,177</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,359</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	65,150
<b>本年度末資金残高</b>	<b>69,509</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>69,509</b>

## 5 注記

### (1) 重要な会計方針

#### a 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得価格により計上しています。取得価格が不明なものは、再調達価格を基礎として計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したもので取得価格不明なものは、備忘価格1円としています。

#### b 有価証券等の保有はありません。

#### c 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～40年

物品 5年～21年

##### ②無形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア（自己利用） 5年

#### d 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4カ月分）を計上しています。

##### ②退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給相当額を計上しています。

#### e リース取引の処理方法

##### ①オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

##### ②ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。なお、ファイナンス・リース取引により使用する資産はありません。

f 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

g その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によります。

②物品の計上基準

取得価格が50万円以上の場合に計上しています。

(2) その他の注記

a 対象範囲

一般会計

b 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は、300,000千円です。

## 6 附属明細書

有形固定資産の明細  
令和 2年 3月31日現在

決算対象年度：令和5年度  
会計：川越地区消防組合一般会計

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
専門用資産	2,981,229	-	-	2,981,229	1,568,165	64,495	-	-	1,413,064
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,856,385	-	-	2,856,385	1,475,828	59,903	-	-	1,380,557
工作物	92,544	-	-	92,544	74,072	975	-	-	18,472
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	32,300	-	-	32,300	18,264	3,618	-	-	14,036
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	2,698,400	24,000	0	2,722,400	1,887,326	77,348	-	-	835,073
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,698,400	24,000	0	2,722,400	1,887,326	77,348	-	-	835,073
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,850,460	283,013	163,580	2,969,892	1,404,929	209,442	-	-	1,564,963
合計	8,530,088	307,013	163,580	8,673,521	4,860,420	351,285	-	-	3,813,101

種類	【2.3.31現在】					合計 (貸借対照表計上額)
	現金預金	有価証券	土地	その他	その他	
退職手当基金	290,094	-	-	-	-	290,094
合計	290,094	-	-	-	-	290,094

種類	地方債残高	【2.3.31現在】						その他
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	
施設	72,400	22,500	-	-	72,400	-	-	-
一般単独事業	467,607	93,845	264,227	-	16,500	-	-	186,880
その他	308,620	87,000	-	-	65,960	-	-	242,660
合計	848,627	203,345	264,227	-	154,860	-	-	429,540

地方債残高	【2.3.31現在】					
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
848,627	584,400	214,817	49,410	-	-	-

地方債残高	【2.3.31現在】						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
848,627	11,220	52,560	174,028	191,250	229,500	190,069	-
							20年超
							-



区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,934,346	376,171	217,938	-	3,092,579
賞与引当金	577,671	297,065	577,671	-	297,065
合計	3,512,017	673,236	795,609	-	3,389,644

名称	相手先	金額	支出目的
入枝等負担金	消防大学校・埼玉県消防学校	2,426	人材育成に係る負担
消防団簡易無線局電波利用料	関東総合通信局	34	電波利用に対する負担
消防団活性化交付金	川越市消防団・川島町消防団	6,061	消防団運営等に対する支援
自警消防隊運営補助金	川越市自警消防隊	810	自警消防隊運営等に対する補助
消火栓設置費及び消防施設維持管理費負担金	川越市上下水道局・川島町	79,122	水道事業者に対する負担
派遣職員給与等負担金	川越市	14,433	派遣職員に対する負担
給与システム等負担金	川越市	1,250	システム管理者に対する負担
その他		8,156	
合計		112,292	